



震災特例法第42条第4項の規定に基づく
消費税法第12条の2第2項不適用届出書

收受印

平成 年 月 日	届出者	(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名称及び 代表者氏名	印
_____税務署長殿			

下記のとおり、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第42条第4項の規定の適用を受けたいので届出します。

設立年月日	平成 年 月 日
-------	----------

基準期間がない事業年度のうち最終事業年度	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
----------------------	-----------------------

基準期間ができた最初の課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
-----------------	-----------------------

上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
----------------------	---

被害の概要	
-------	--

参考事項	
------	--

税理士署名押印	印 (電話番号 - -)
---------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印		

- 注意 1. 国税通則法第11条の規定の適用を受け申告期限等が延長されている被災事業者は、この届出書の提出を要しません。
2. ※印欄は、記載しないでください。